

WCM 世界成長株厳選ファンド

(資産成長型) / (予想分配金提示型)

(愛称) **ネクスト・ジェネレーション**

追加型投信／内外／株式

お申込みに当たっては、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

■ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求



商号等: あかつき証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 設定・運用

ALAMCO

商号等: 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 運用委託先

WCM Investment Management

WCMインベストメント・マネジメント・エルエルシー

米国カリフォルニア州のラグナビーチを拠点とし、
運用資産残高が順調に増加しているWCMインベストメント・マネジメント・エルエルシー※の
グローバル成長株戦略を国内公募投信として初めて※※日本の投資家の皆さまにお届けします。

※ WCM Investment Management, LLC、以下WCM社といいます。詳細は3ページをご参照ください。
※※ 2021年10月13日(設定日)

ポートフォリオ・マネジャーからのご挨拶

WCM社ではベストなアイデアのみを活用してポートフォリオを構築します。

WCM社の投資哲学では、企業の競争におけるダイナミズムと企業文化についての評価を重視しています。長期的に資産運用で勝ち残っていくためには、企業の競争優位性と、その背後にある企業文化の理解が不可欠であると考えています。こういったことが、WCM社のすべての投資判断の基礎となる概念である「参入障壁の軌跡」の本質的な部分を成すものなのです。仮に、ある企業の「参入障壁の軌跡」がポジティブでマーケットシェアを拡大させており、かつ、持続的な成長をサポートする企業文化を有しているならば、そういった企業は有望な新規組入候補銘柄と言えるでしょう。

このような投資哲学を慎重に実行に移すことによって、ポートフォリオには魅力的な成長セクターにおける次世代(ネクスト・ジェネレーション)のリーダー企業など、際立ったタイプの銘柄が自然に組入れられることになるのです。



ポートフォリオ・
マネジャー

サンジェイ・エイヤ

- ・ ジョーンズ・ホプキンス大学(米国)を優等学位で卒業し、経済学と応用数学の学士号を取得。
- ・ モーニングスター社、J.&W.セリグマン社で株式アナリストを務めた後、2007年にWCM社入社。
- ・ グローバル成長株戦略チームのポートフォリオマネジメント並びにビジネスアナリストを務める。
- ・ CFA協会認定証券アナリスト



SELECT GLOBAL GROWTH EQUITY FUND

W C M 社 の 投 資 哲 学



参入障壁 Moats

敵を寄付けない城郭のお堀のような参入障壁を有する企業が
また、その参入障壁は**持続可能**で、加えて、**強化される傾向**にあるか



企業文化 Culture

活躍する機会を与えられ、動機づけられた人材の有無が企業の成功を左右する



構造的成長力 Tailwinds

グローバルかつ長期的な構造変化が追い風となっている事業か



集中投資 Focused

リスクを抑制しつつ、ベスト・アイデアのみでポートフォリオを構築する



割安度 Valuation

卓越した成長銘柄を妥当な株価で購入することにより、安全余裕度を確保する

●MoatsとCulture、Tailwinds、Focused、Valuationは、WCM社が投資哲学として使用している用語です。

●Moat(モート)はエコノミック・モートとも呼ばれます。日本語では「参入障壁」や「経済的な堀」と訳され、企業の競争優位性を示す概念です。

WCMインベストメント・マネジメント・エルエルシー※について

- ◆ WCM社はグローバルの成長株運用に強みを持ち、運用資産残高の大半をグローバル成長株戦略チームが運用しています。当ファンドの運用もグローバル成長株戦略チームが担当します。
- ◆ WCM社は企業文化を重視した企業調査活動を行うだけでなく、自らも実践しています。

WCM Investment Management

設立：1976年
所在地：米国カリフォルニア州のラグナビーチ
運用資産残高：1,213億米ドル
役職員数：97名(うち出資者数62名)
グローバル成長株戦略チーム：19名

会長

カート・ウィンリッチ



CEO

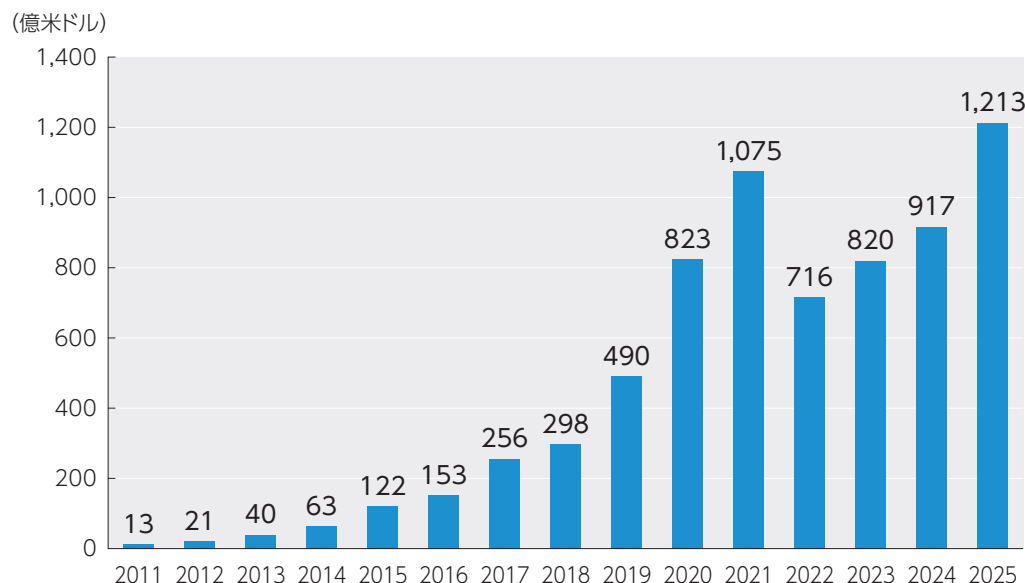
ポール・ブラック
(業界経験:42年)



● 2025年9月末時点



運用資産残高の推移



● 出所: WCM社の資料を基に当社作成 ● 2025年は9月末時点

※創業者のDarrell Winrichが「Winrich Capital Management」という名称で会社を運営していましたが、90年代後半に現在の経営陣が会社を引き継ぐ際に、創業者に敬意を表す意味で「WCM」を会社名に付しました。

企業文化を重視

WCM社自ら実践

- より自由な発想を生み出すべく、米国の主要金融街から離れたラグナビーチに所在
- チーフ・カルチャー・オフィサーを設置

企業調査活動

- 企業文化アナリストを設置
- ハーバード・ビジネス・スクール名誉教授のジェームス・ヘスケット博士など、専門家とのネットワーク

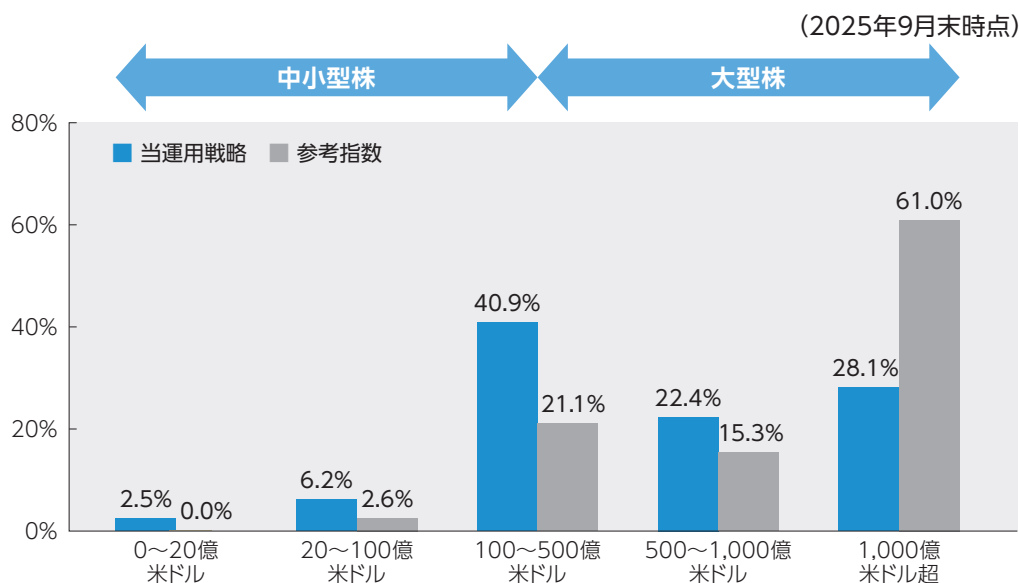
「企業文化こそが最も重要な相対優位性の源泉である。優れた企業文化は、競合他社の注目を浴びないものであり、模倣しようにも、社内の根底から変えない限り成功しないものである。更に優れた点は、現在の相互作用的、かつ依存的な世界において、情報などと違い、**外部からハッキングすることが不可能なものである。**」
ジェームス・ヘスケット

● 出所: 「The Culture Cycle: How to Shape the Unseen Force That Transforms Performance」(by James Heskett) より当社作成

次世代のリーダーへの飛躍を狙う企業を発掘します

- ◆ 中小型株から大型株まで、地域やグローバルあるいは各業界で次世代のリーダーとなることが期待される企業の発掘を目指します。
- ◆ 未上場企業の段階から多様な情報を収集・分析し、IPOから間もない次世代の成長企業にも投資をすることによって中長期のリターンの獲得を目指します。

時価総額別配分比率



平均時価総額と時価総額中央値

(2025年9月末時点)

	当運用戦略	参考指数
平均時価総額	1,702億米ドル	9,056億米ドル
時価総額中央値	283億米ドル	169億米ドル

● 図の大型株と中小型株はMSCI ACWI Index (米ドルベース、配当込み) の構成比から算出しています。
 ● 参考指数はMSCI ACWI Index (米ドルベース、配当込み) を記載したもので、ベンチマークではありませんが、参考までに掲載しています。 ● 出所:WCM社のデータを基に当社作成

IPO※から間もない銘柄にも投資



※IPOとは「Initial Public Offering」の略語で、未上場企業が新規に株式を証券取引所に上場し、多くの投資家による自由な売買を可能にするものです。一般的に、IPOから間もない企業は多様な資金調達が可能となり、事業への投資やM&Aなどにより業績の高い成長が期待できる時期であるとされます。

当運用戦略で保有するIPOから間もない銘柄

(2025年9月末時点)

銘柄	主な事業	上場時期	組入時期	時価総額 (億米ドル)
アディエン	国際決済ソリューション	2018/6	2020/1	505
アップラビン	モバイルアプリ開発者向けプラットフォームの運営	2021/4	2024/2	2,210
マンデードットコム	クラウド型業務管理ツールの提供	2021/6	2024/1	98
ワイズ	国際送金サービスの提供	2021/7	2023/12	143
ヌー・ホールディングス	南米におけるデジタルバンキング事業	2021/12	2024/1	603
シャークニンジャ	家庭用清掃機器や調理機器等の製造販売	2023/7	2024/8	146
レンク・グループ	戦車用トランスミッションの製造、販売	2023/10	2025/3	103

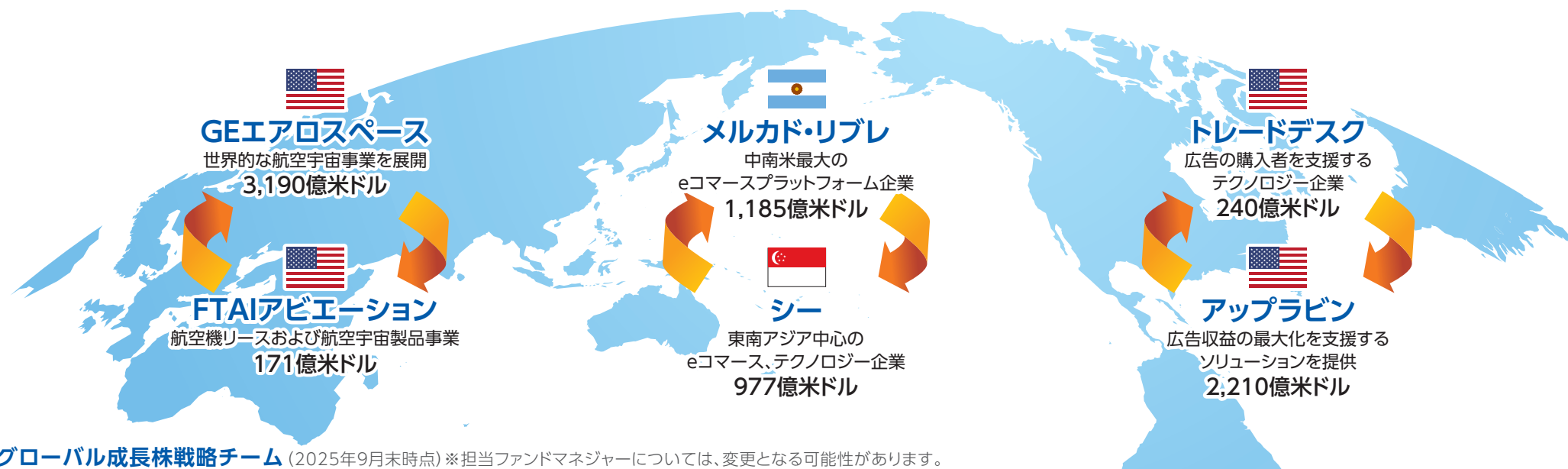
● 当運用戦略でIPOから3年以内に組み入れた銘柄を記載しています。 ● 出所:WCM社、FactSetのデータを基に当社作成

成功企業を分析し、同様の銘柄を発掘します

- ◆ WCM社は「歴史は繰り返さないが、韻を踏む」、つまり同一の事象は二度と起こらないが類似の事象は繰り返し起こると考えます。
“History may not repeat, but it rhymes.”
- ◆ グローバル成長株戦略チームのビジネスアナリストが過去の成功企業を分析し、国や業種の枠を超えて現在同じような状況にある銘柄を発掘します。

銘柄名、主な事業、時価総額（2025年9月末）

※下図は、上段が過去の成功企業を、下段が現在の組入銘柄を表します。



グローバル成長株戦略チーム（2025年9月末時点）※担当ファンドマネジャーについては、変更となる可能性があります。

ポートフォリオ・マネジャー/ ビジネスアナリスト



サンジェイ・エイヤ
(業界経験:22年)
マイケル・ヘイワード
(業界経験:16年)



ロス・ベンデットソン
(業界経験:7年)



マイク・トリッグ
(業界経験:25年)



グレッグ・アイス
(業界経験:24年)



マイク・ティアン
(業界経験:19年)



タマラ・モノウキアン
(業界経験:20年)



ジャン・リュウ
(業界経験:20年)



デイヴ・ヘン
(業界経験:9年)

アラン・トゥ
(業界経験:18年)

モハン・ルー
(業界経験:12年)

クリス・ビーヴァン
(業界経験:12年)

アディット・アガーウォール
(業界経験:1年)

ウィリアム・ホナー
(業界経験:11年)

バーナデット・ドーア
(業界経験:25年)

他 2名

ビジネスアナリスト

企業文化アナリスト



ウィリアム・ホナー
(業界経験:11年)
バーナデット・ドーア
(業界経験:25年)

他 2名

●上記の銘柄は当ファンドの運用を担当するグローバル成長株戦略チームが当運用戦略等において組入れた実績があります。 ●上記の銘柄は当ファンドの運用の特徴についてご理解頂くために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。 ●出所:WCM社、FactSetのデータ、各種資料を基に当社作成

参入障壁と企業文化を重視した銘柄選定

- ◆ WCM社は現在の参入障壁の大きさよりも、今後、参入障壁が持続し強化されることによって事業が守られるかを重視して分析・評価します。
- ◆ 企業文化とは「組織内の行動を導く、共有された価値観と規範の集合体」であり、参入障壁を下支えするような企業文化を持つかどうかを分析・評価します。



主な参入障壁



無形資産	業界内での確固たる評判（レピュテーション）や知的財産権、法規制
乗換えコスト	ユーザーが他社の製品やサービスに容易に乗り換えることができない関係を構築している
ネットワーク効果	利用が増えるほど製品やサービスの価値が高まる
コスト優位性	規模の経済性や独自の手法により低コストの仕組みを構築している



企業文化の分析



インタビュー先

- 経営層 ● 従業員、元従業員 ● 仕入れ先
- 顧客 ● 同業他社

注目ポイント

- ① 重視する価値観が明確化され、役職員で共有されているか？
- ② 会社内だけではなく外部環境の変化に対する適応力があるか？
- ③ ①と②が組織内に強く根付いているか？

参考事例 コストコ・ホールセール



参入障壁

有料会員の年会費収入が営業利益の75%を占める利益構造であるため、少品種大量販売により利ザヤを抑えた低価格で、魅力的な新商品を積極的に投入する仕組みを構築している。

年会費制の小売事業の競合（S社）もあるが、コストコほど成功していない。

売り場面積当たりの売上高と離職率

2017年	コストコ	S社
離職率	17%	44%
売上高/売り場面積	\$1,200	\$600

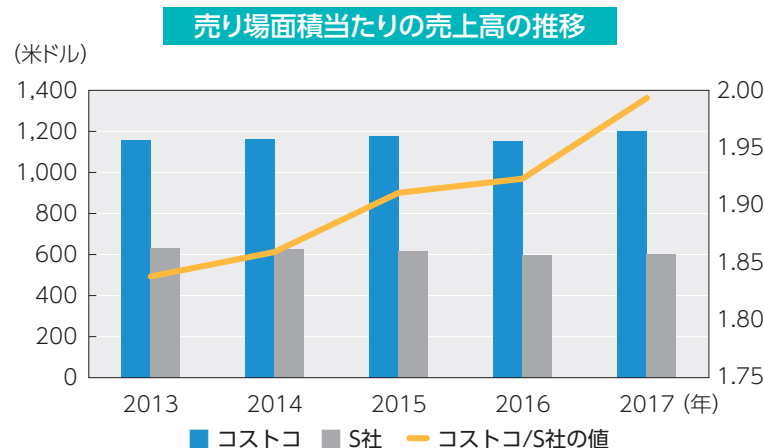


企業文化

「従業員満足度は顧客満足度であり、長期の株主の満足度である」という企業文化。

70%の店長が店内清掃やレジ係から内部昇格しており、従業員の離職率は低く、従業員満足度が高い。

高い従業員満足度が、高い顧客満足度につながり、売り場面積当たりの売上高は競合の2倍。



●上記の銘柄は当ファンドの運用の特徴についてご理解頂くために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。●出所:WCM社の資料を基に当社作成

組入銘柄のご紹介①



アップラビン

国:アメリカ 業種:情報技術
時価総額:2,210億米ドル

【企業情報】

2011年設立。主にモバイルゲーム関連のアプリ開発者向けに集客や広告収益の最大化を支援するソリューションを提供する。



評価のポイント



モバイルゲームアプリのメディエーション・プラットフォーム^(※1)における圧倒的な市場シェアを背景に、高精度AIモデルを活用したeコマースアプリ等の分野におけるアドネットワーク^(※2)事業など高収益・高成長分野での伸展が期待できることを評価。



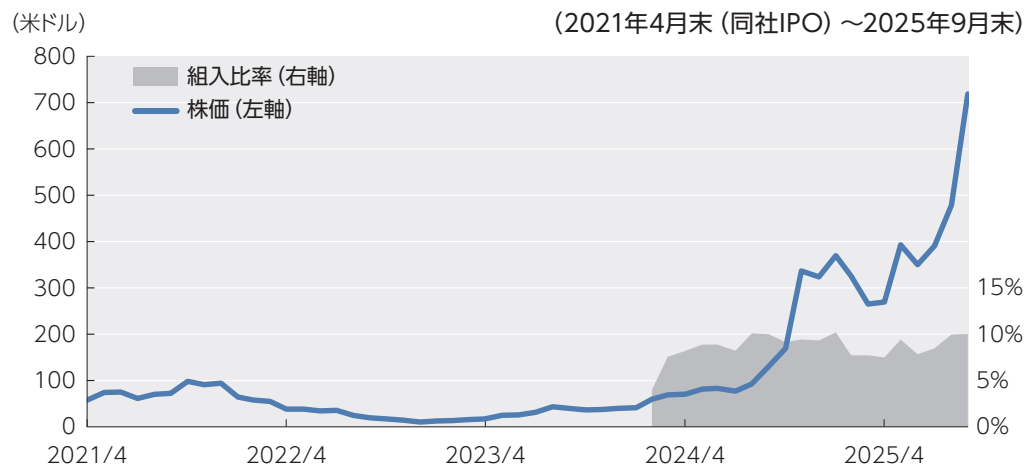
同社の組織は中間管理層が最小限に抑えられているため、敏捷性があり、順応性が高い。アダム・フォローグCEO兼共同創設者と無駄のない機動力の高いチームが、**競争相手を次々と凌駕してきたこと**を評価。

※1 複数のアドネットワークの中からアプリ開発者の収益を最大化するネットワークを決定するツール。

※2 事業者が複数のWEB広告の媒体を集めて「広告配信ネットワーク」を作り、広告をまとめて配信する仕組み。

株価と組入比率の推移

(2021年4月末(同社IPO)～2025年9月末)



●上記は、当運用戦略の過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析です。個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。 ●時価総額は2025年9月末時点 ●業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく11セクターで分類しています。 ●国はWCM社の定義に基づいて区分しています。 ●出所:WCM社、FactSetのデータを基に当社作成



アマゾン・ドット・コム

国:アメリカ 業種:一般消費財・サービス
時価総額:2.3兆米ドル

【企業情報】

1994年設立。オンライン販売やコンテンツ配信を手掛けるeコマースの世界最大手。クラウドサービス(アマゾン・ウェブ・サービス(AWS))でも世界トップシェアを誇る。



評価のポイント



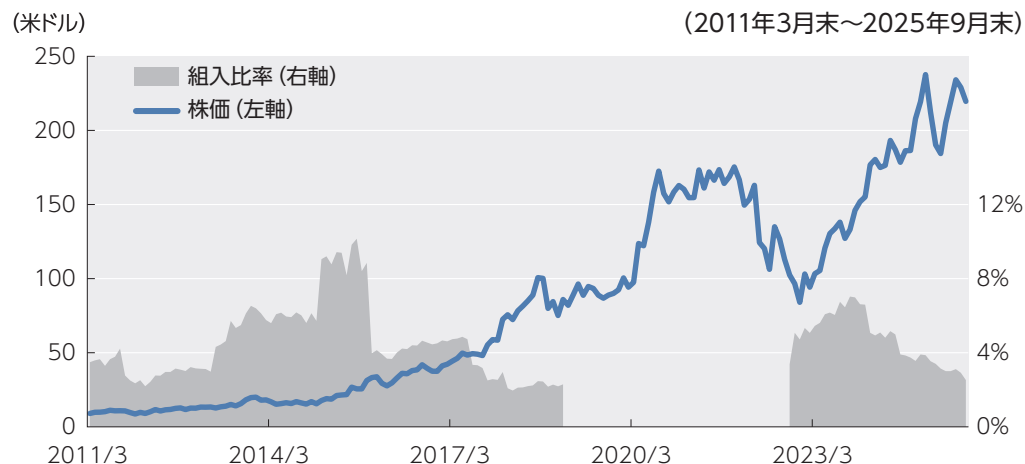
クラウドサービス事業で高い参入障壁(**コスト優位性、ネットワーク効果**)を築いている。グローバル成長株戦略チームでは、同サービスの市場への浸透度は初期段階であり、少なくとも今後5年間は収益の大幅増加が期待できると評価。



革新的で、熱心で、説明責任に優れた企業文化が広く知られている。2つの1,000億米ドル以上の事業(eコマースとクラウドサービス)をゼロから作り上げてきた長期的なビジョンと革新的な考え方を評価。

株価と組入比率の推移

(2011年3月末～2025年9月末)



●上記は、当運用戦略の過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析です。個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。 ●時価総額は2025年9月末時点 ●業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく11セクターで分類しています。 ●国はWCM社の定義に基づいて区分しています。 ●出所:WCM社、FactSetのデータを基に当社作成

組入銘柄のご紹介②



セレスティカ

国：カナダ 業種：情報技術
時価総額：283億米ドル

【企業情報】

1996年設立。グローバルな大手受託製造企業で、近年はデータセンター関連製品の受託生産に注力する。



評価のポイント



豊富な知的財産を有し、大規模なデータセンター事業者との長期にわたる強固な関係を築き、**AIとクラウドの普及による追い風による成長が期待される**と評価。



従業員が自主性を持ち、業務改善を積極的に促進することが奨励されており、イノベーションの促進につながっていることを評価。



サーブ

国：スウェーデン 業種：資本財
時価総額：331億米ドル

【企業情報】

1937年設立。航空機、軍需品メーカーで、防衛関連分野のグローバルサプライヤー。航空機や指揮統制システムなど先端商品の開発などを行う。



評価のポイント

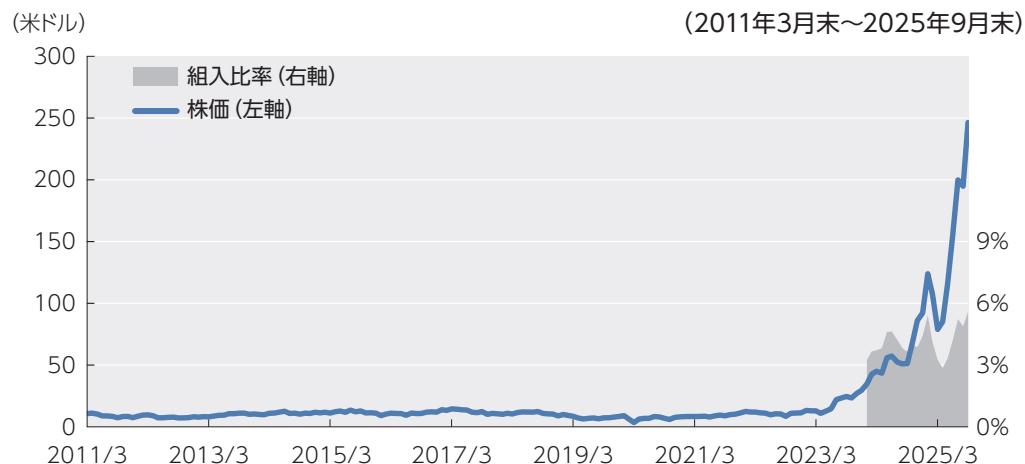


2011年に自動車事業分離後、防衛分野のグローバルサプライヤーへと進化。世界的な防衛支出の増加を捉えられることに加え、**スウェーデンのNATO加盟からも恩恵を受けるもの**と評価。



2019年に就任した現CEOのヨハンソン氏の**リーダーシップの下、ビジネスフローが改善**され、世界的な防衛支出の増加を捉えるポジションを維持できるものと評価。

株価と組入比率の推移



●上記は、当運用戦略の過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析です。個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。 ●時価総額は2025年9月末時点 ●業種はGICS (世界産業分類基準)に基づく11セクターで分類しています。 ●国はWCM社の定義に基づいて区分しています。 ●出所:WCM社、FactSetのデータを基に当社作成

株価と組入比率の推移

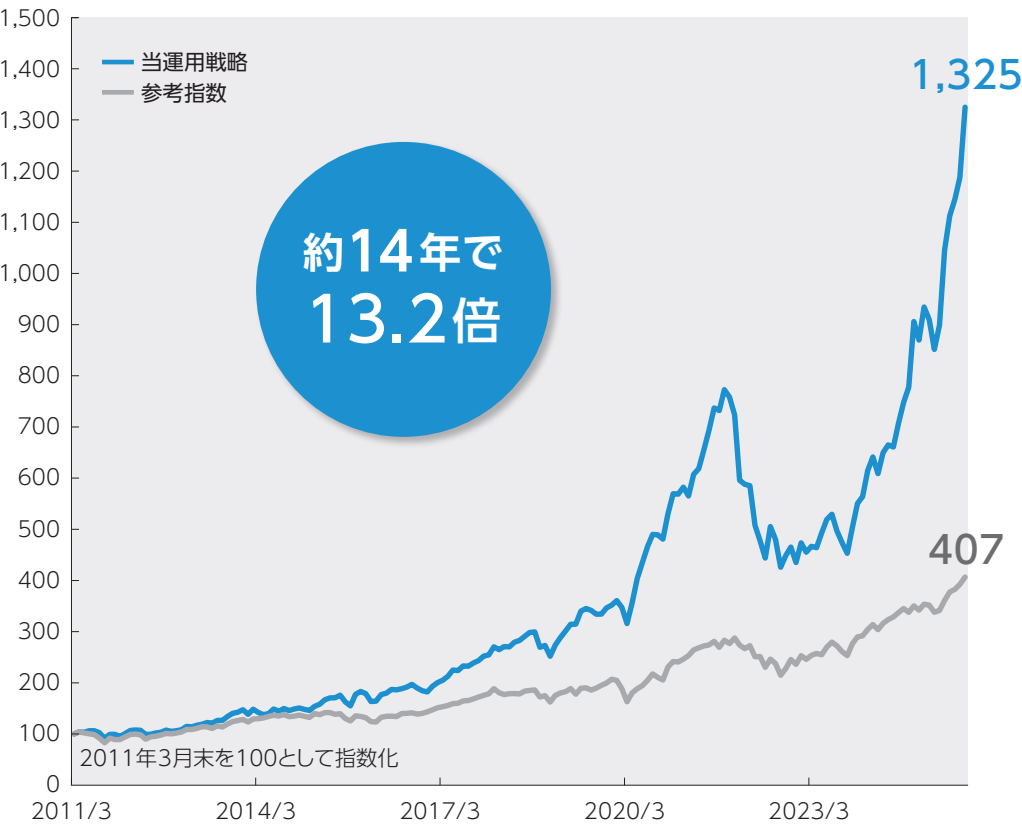


当運用戦略のパフォーマンス

◆ WCM社が運用を行う当運用戦略のパフォーマンスは2011年3月末から13.2倍となり、参考指数を大きく上回る長期的な運用成果を達成してきました。

当運用戦略のパフォーマンス

(2011年3月末～2025年9月末)



年度別リターン

(2011年3月末～2025年9月末)



●当運用戦略は当ファンドと同種の運用手法で運用されているコンポジットの運用実績(運用報酬等控除前、米ドルベース)。 ●参考指数はMSCI ACWI Index(米ドルベース、配当込み)を記載したもので、ベンチマークではありませんが、参考までに掲載しています。 ●表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。 ●出所:WCM社のデータを基に当社作成 ●2025年度は2025年3月末から2025年9月末

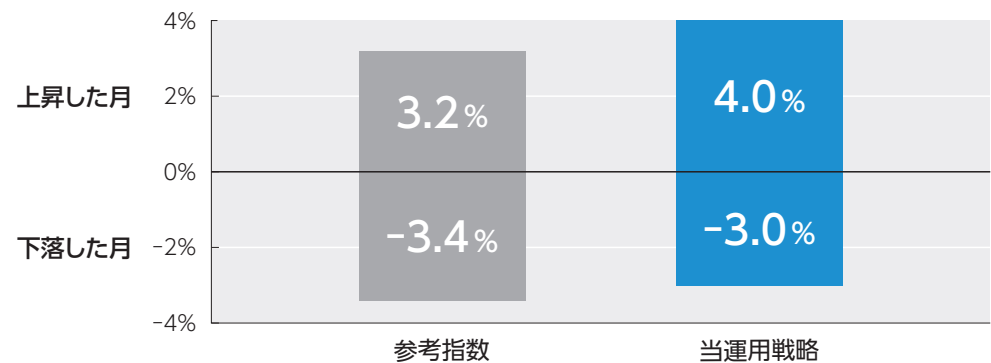
上記は、当ファンドと同種の運用手法を用いた当運用戦略の過去の実績を示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当運用戦略のパフォーマンスとポートフォリオ特性

- ◆ 当運用戦略の上昇・下落した月の平均月次騰落率は、上昇局面では参考指数を上回って上昇し、また下落局面では参考指数ほど下落しませんでした。
- ◆ 当運用戦略は短期的な株価収益率が参考指数に比べて高い一方で、当運用戦略は中長期的な成長性（一株当たり利益成長率）が高く、財務の健全性（純負債/EBITDA）も良好です。

株式市場が上昇・下落した月におけるパフォーマンス

(2011年3月末～2025年9月末)



ポートフォリオ特性

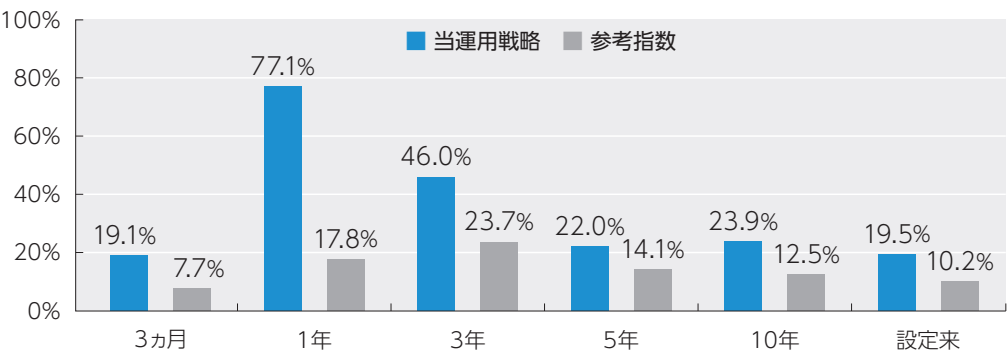
(2025年9月末時点)

	当運用戦略	参考指数
株価収益率(実績値)	31.6	23.0
株価収益率(予想値)	23.8	19.3
一株当たり利益成長率(5年実績)	35.0%	19.4%
純負債/EBITDA	-0.8	0.9
アクティブシェア	95.4%	0.0%

※EBITDAは利払い前・税引き前・減価償却前利益を示す指標です。「純負債/EBITDA」は財務の健全性を図る指標で、値が小さい程健全であることを示しています。マイナスの値は現預金超過を意味します。
※アクティブシェアはポートフォリオの構成比が参考指数とどれだけ異なっているかを示す指標で、0%～100%の間の数値で100%に近いほど、参考指数と異なるポートフォリオであることを示しています。

年率換算リターン

(2025年9月末時点)

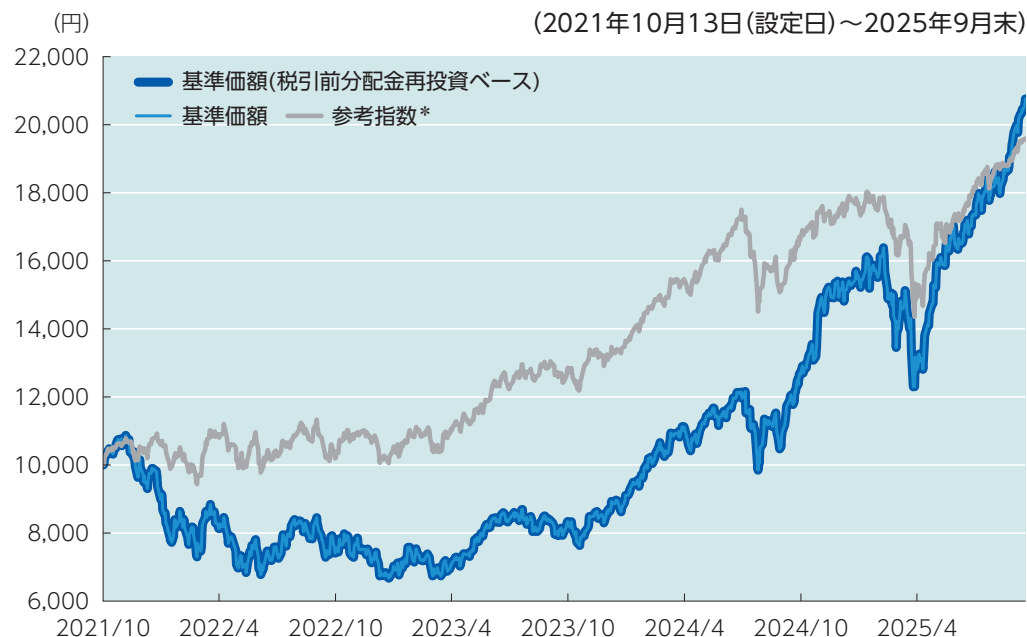


●当運用戦略は当ファンドと同種の運用手法で運用されているコンパジットの運用実績(運用報酬等控除前、米ドルベース)。 ●参考指数はMSCI ACWI Index(米ドルベース、配当込み)を記載したもので、ベンチマークではありませんが、参考までに掲載しています。 ●上昇・下落した月のパフォーマンスは2011年3月末以来の平均月次騰落率です。 ●出所：WCM社のデータを基に当社作成

基準価額の推移、収益分配金

WCM 世界成長株厳選ファンド（資産成長型）

基準価額の推移



収益分配金(税引前)

期 (年月日)	第1期 2022/2/25	第2期 2023/2/27	第3期 2024/2/26	第4期 2025/2/25			設定来 合計
分配金	0円	0円	0円	0円			0円

*参考指数は1営業日前のMSCI All Country World Index(配当込み、ドルベース)と当日TTM円/ドルレートにより算出しています。但し、設定日の前営業日は当日のMSCIを使用しています。(設定日の前営業日を10,000として指数化)

*参考指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考までに掲載しています。

●基準価額(税引前分配金再投資ベース)は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものと計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮していません。●基準価額は信託報酬控除後です。●実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●分配金は1万口当たりの金額で、直近6期分を掲載しています。●分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

WCM 世界成長株厳選ファンド（予想分配金提示型）

基準価額の推移



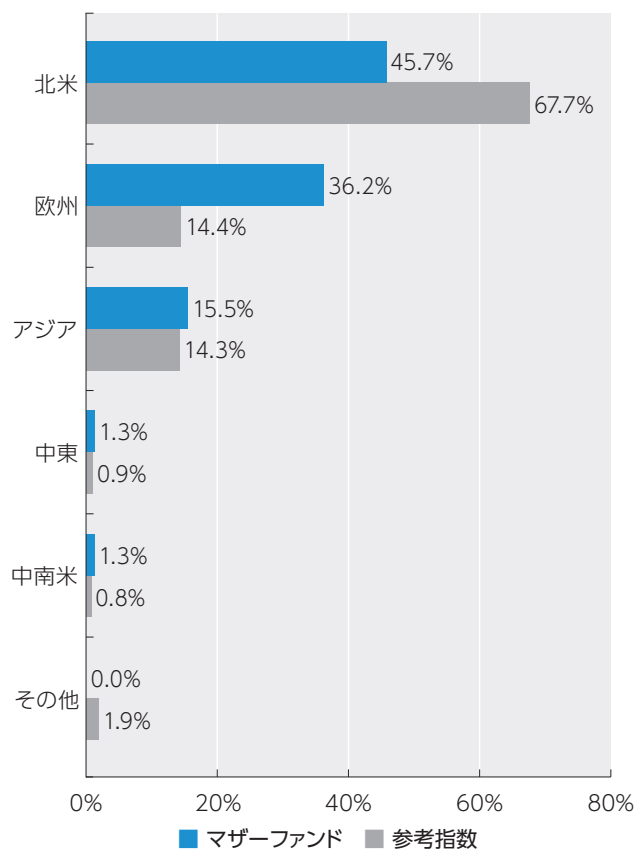
収益分配金(税引前)

期 (年月日)	第42期 2025/4/25	第43期 2025/5/26	第44期 2025/6/25	第45期 2025/7/25	第46期 2025/8/25	第47期 2025/9/25	設定来 合計
分配金	100円	300円	300円	400円	400円	500円	5,100円

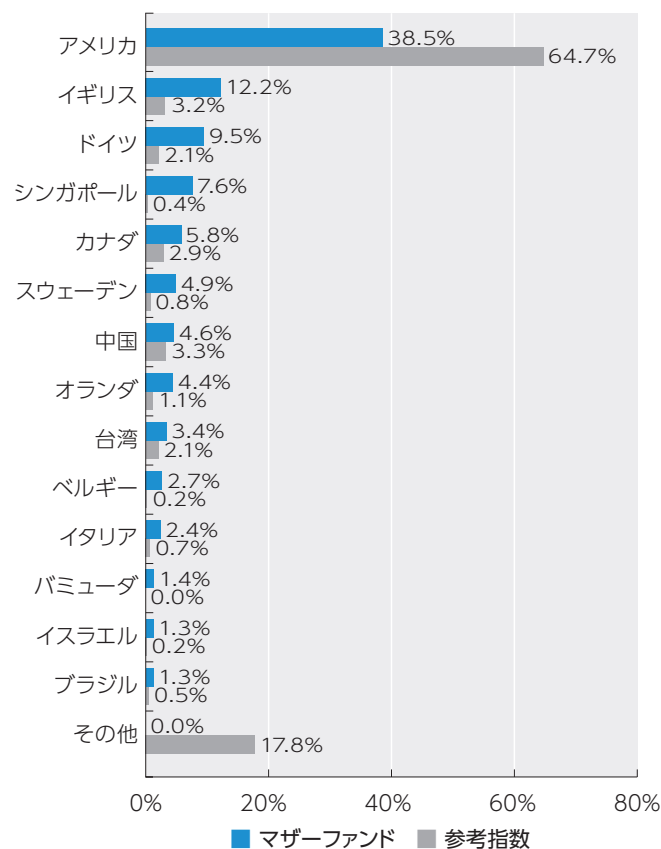
マザーファンドの地域別・国別・業種別構成比（2025年9月末時点）

- ◆ 世界の株式の中から、WCM社の投資哲学に基づくベストなアイデアのみを活用してポートフォリオを構築しています。
- ◆ 地域別・国別構成比では参考指数と比べて欧州の構成比が高く、業種別構成比では資本財・サービス、情報技術、一般消費財・サービスの構成比が高くなっています。

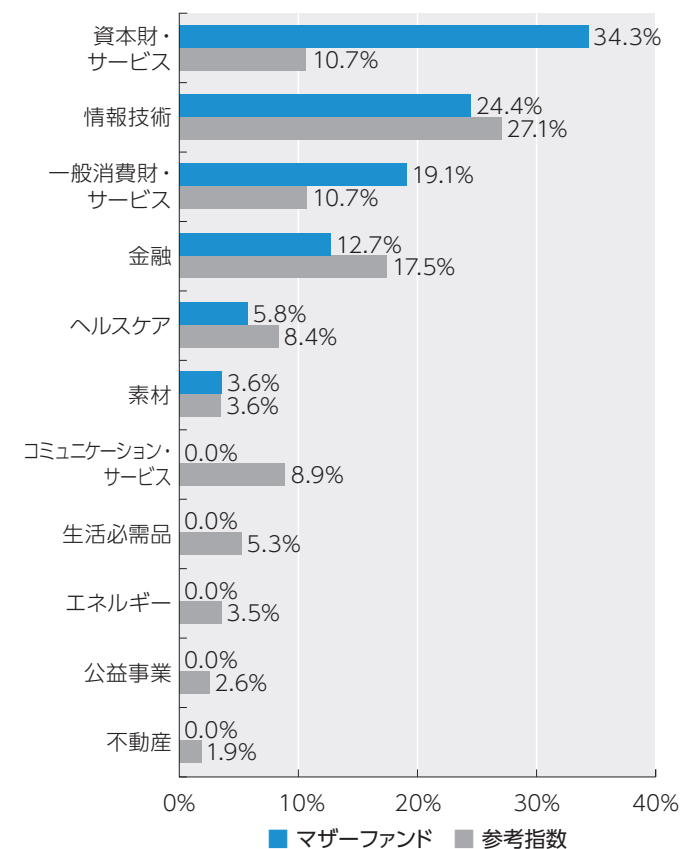
地域別構成比



国別構成比



業種別構成比



*参考指数は1営業日前のMSCI All Country World Index(配当込み、ドルベース)と当日TTM円/ドルレートにより算出しています。但し、設定日の前営業日は当日のMSCIを使用しています。(設定日の前営業日を10,000として指数化)

*参考指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考までに掲載しています。

●構成比は現物ポートフォリオに占める比率です。 ●マザーファンドの地域・国はWCM社の定義に基づいて区分しています。 ●業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく11セクターで分類しています。 ●出所:WCM社、FactSetのデータを基に当社作成

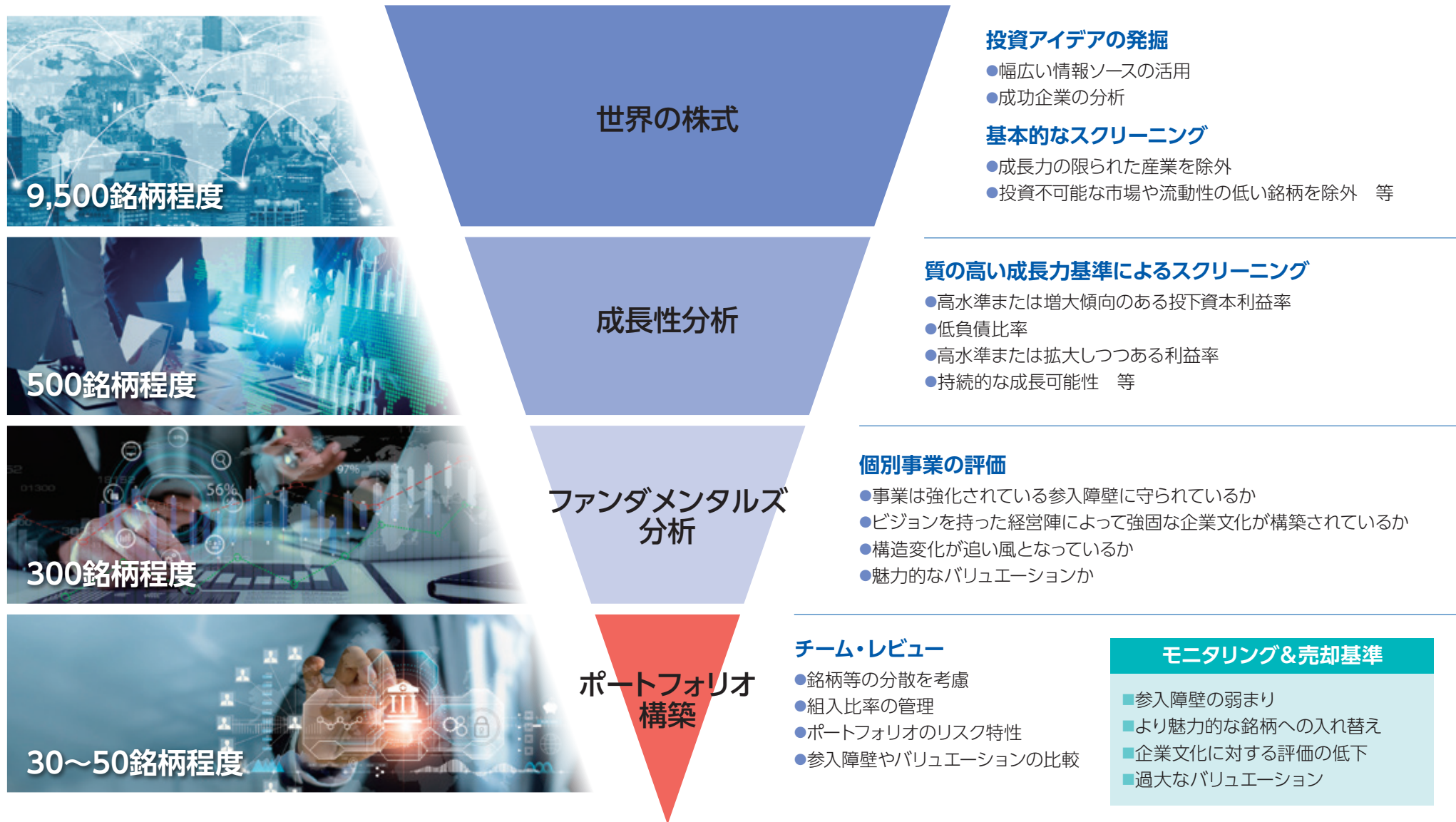
マザーファンドの組入上位10銘柄 (2025年9月末時点)

(組入銘柄数: 33銘柄)

銘柄名	国	業種	時価総額 (億米ドル)	構成比 (%)	概要
アップラビン	アメリカ	情報技術	2,210	10.5	モバイルゲームのアプリ開発者向けに集客や広告収益の最大化を支援。独自のAI技術とデータ分析を活用した高度なターゲティング技術が強み。
シー ADR	シンガポール	一般消費財・サービス	977	7.6	オンライン・デジタル・コンテンツ、eコマース、決済プラットフォームを提供。eコマースは東南アジアやブラジル、メキシコなどを中心に展開。
シーメンス・エナジー	ドイツ	資本財・サービス	1,006	6.1	再生可能エネルギー (風力、太陽光)、脱炭素技術、送電技術、各種タービンの製造など、エネルギー関連製品とソリューションを提供。
セレスティカ	カナダ	情報技術	283	5.8	資本財やテクノロジー関連企業向けの各種製造受託サービスを提供する。大規模なデータセンター事業者との長期にわたる強固な関係を構築。
サーブ	スウェーデン	資本財・サービス	326	4.9	スウェーデンの航空機、軍需品メーカーで、防衛関連分野のグローバルサプライヤー。航空機や指揮統制システムなど先端商品の開発などを行う。
ロールス・ロイス・ホールディングス	イギリス	資本財・サービス	1,350	4.8	航空機エンジンの開発・生産を主力とするほか、海軍用のエンジンや電力システムの開発等も手がける。
カーペンター・テクノロジー	アメリカ	素材	122	3.6	アメリカの特殊金属メーカーで、航空宇宙、防衛、医療機器、輸送、エネルギーなど多くの用途向けに高性能材料、特殊合金の製造販売を行う。
レンク・グループ	ドイツ	資本財・サービス	103	3.5	フォルクスワーゲンの元子会社で、売上の約7割が戦車や軍艦向けのギアボックスで構成される。防衛産業における動力伝達技術のスペシャリスト。
3iグループ	イギリス	金融	547	3.4	ロンドンに本拠を置き、プライベート・エクイティ・ファンドを中心に運用を行う投資管理会社。主要投資先のディスカウントストアが欧州で急成長。
台湾 セミコンダクター	台湾	情報技術	11,104	3.4	世界最大の半導体製造受託メーカー。自社ブランドで製造、販売を行わず、半導体メーカーなど顧客向けにウエハー製造、設計サービスを提供。

●構成比は現物ポートフォリオに占める比率です。 ●業種はGICS (世界産業分類基準)に基づく11セクターで分類しています。 ●国はWCM社の定義に基づいて区分しています。 ●出所:FactSetのデータ、各種資料を基に当社作成

運用プロセス



●上記の運用プロセスは、2025年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

●資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。●上記の銘柄数は変動する場合があります。

ファンドの特色

1 日本を含む世界各国の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

2 参入障壁の持続可能性、企業文化、構造的成長力、バリュエーションなどに基づき、ボトムアップ・アプローチ※を通じて銘柄を厳選のうえ、30～50銘柄程度に集中投資します。

※ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に基づく投資判断をもとに銘柄選択を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築する運用手法です。

3 株式等の運用指図に関する権限をWCMインベストメント・マネジメント・エルエルシー(WCM社)へ委託します。

4 実質組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。

5 (資産成長型)と(予想分配金提示型)の2つのファンドからご選択いただけます。

各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の申込手数料は、販売会社が定めています。

またスイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。詳しくは販売会社にご確認ください。

(資産成長型) …… 年1回(2月25日。休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

収益分配金額の決定にあたっては、複利効果による信託財産の成長を目指すため、原則として分配を極力抑制する方針とします。(基準価額の水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(予想分配金提示型) …… 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 原則として、各計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じて、以下の金額の分配を目指します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、下記分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案した分配金額
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※基準価額が左記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

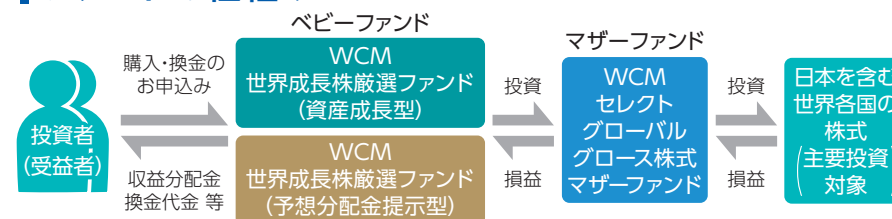
※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み ファミリーファンド方式で運用を行います。

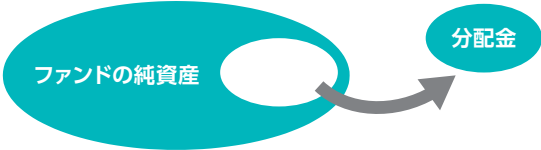


- ファミリーファンド方式とは、投資者から集めた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。
- マザーファンドの投資成果はベビーファンドに反映されます。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

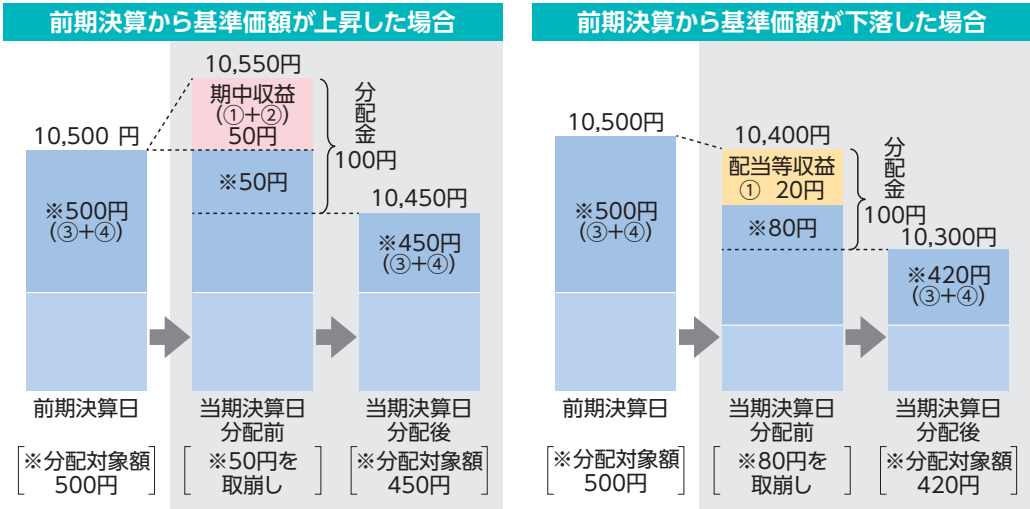
ファンドで分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

《計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合》



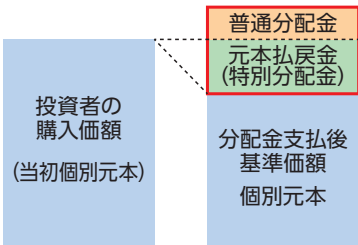
※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金: 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金） 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

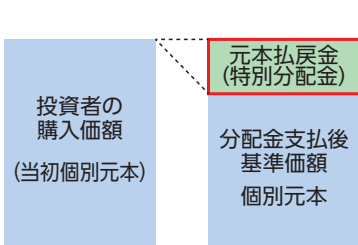
※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



投資リスク

- ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

基準価額の変動要因

株 価 変 動 リ ス ク	企業の経営・財務状況の変化、国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けて株価が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。ファンドが投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株価は大きく下落し、ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。
為 替 変 動 リ ス ク	一般に外国為替相場が対円で下落した場合（円高の場合）には、外貨建資産の円ベースの資産価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信 用 リ ス ク	ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、それらの価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	一般に、有価証券への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。その結果、ファンドの投資対象有価証券の発行国の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融市場が混乱し、資産価格が大きく変動することがあります。
流 動 性 リ ス ク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

〈投資者が直接的に負担する費用〉

購入時手数料	購入価額に <u>3.3% (税抜3.0%)</u> を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。	購入時の商品・投資環境の説明および情報提供、 ならびに購入にかかる事務手続き等の対価として 販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。	—

〈投資者が信託財産で間接的に負担する費用〉

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に <u>年1.958% (税抜1.78%)</u> の率を乗じて得た額 ※(資産成長型)は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、 (予想分配金提示型)は毎計算期間末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※委託会社の報酬には、運用委託先への報酬が含まれています。	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用・ 手数料	以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、 事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ファンドの監査費用(ファンドの日々の純資産総額に年0.011%(税抜0.01%)の率を乗じて得た額。 ただし年44万円(税抜40万円)を上限とします。) ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物・オプション取引等に要する費用 ・資産を外国で保管する場合の費用	監査費用＝監査法人等に支払うファンドの監査に かかる費用 売買委託手数料＝有価証券等の売買の際に支払う 手数料

※ファンドの費用(手数料等)の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金	
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税	普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税	換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は2025年9月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※分配時において、外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お申込みメモ、留意事項

【お申込みメモ】

フ ァ ン ド 名	WCM 世界成長株厳選ファンド(資産成長型)/(予想分配金提示型) 愛称:ネクスト・ジェネレーション
購 入 単 位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から支払います。
申 込 締 切 時 間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所が休場日の場合は、購入・換金のお申込みができません。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みを制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受け付けを取り消すことがあります。
信 託 期 間	無期限(設定日:2021年10月13日)
繰 上 償 還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合、受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還されることがあります。
決 算 日	◆(資産成長型) 毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日) ◆(予想分配金提示型) 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	◆(資産成長型) 年1回決算を行い、分配方針に基づいて分配金額を決定します。 ◆(予想分配金提示型) 毎月決算を行い、分配方針に基づいて分配金額を決定します。 ※分配を行わない場合もあります。 ※収益分配金をそのつど受け取るコースと自動的に再投資するコースがあります。自動的に再投資するコースを選択された場合の収益分配金は、税金が差し引かれた後、決算日の基準価額で再投資されます。
ス イ ッ チ ン グ	各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の申込手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。詳しくは販売会社にご確認ください。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 (資産成長型)は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。(予想分配金提示型)は、NISAの対象ではありません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
受 託 会 社	みずほ信託銀行株式会社
投 資 顧 問 会 社	WCMインベストメント・マネジメント・エルエルシー
委 託 会 社	朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

【留意事項】

- ◆本資料は、朝日ライフ アセットマネジメントが当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。
- ◆ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ◆本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。
- ◆本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。
- ◆ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。
- ◆当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。